

市民の声に応え、支援の拡充を!

日本共産党市議団は提案しています

市民の不安に応える「ワクチン接種」と「感染対策」を

感染封じ込めへの大規模PCR検査実施を

全国的な変異ウイルスの感染拡大や新規感染の下げ止まりなど、「第4波」の危険が生まれています。党市議団は無症状者も含めた感染者の把握・保護・治療を行うために必要な感染封じ込めへの大規模PCR検査の実施を求めています。

ワクチン接種についての情報公開を

熊本市は、医療機関での個別接種と集団接種を並行して行います。市民への適切な情報提供・情報公開を求めています。

●● 実現しました! ●●

医療機関・高齢者施設の 従業員へ一斉PCR検査

党市議団が繰り返し議会で取り上げた「医療機関・高齢者施設従業員の一斉PCR検査」が2月から開始。57,000人を対象に、6月まで月1回の定期検査が実施されます。



医療機関への支援は急務、市独自の支援を

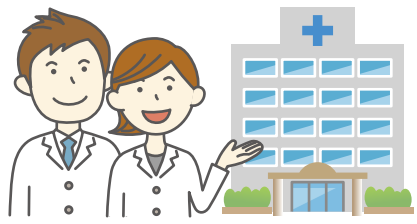
「相談などの対応に追われている」、「コロナ対応は丁寧さが必要なのに、忙しくて難しい」

などの声が多々寄せられています。人手不足や医療材料の不足に加え、ボーナスが減られるなど、市民のいのちを守る最前線で働く医療従事者、医療機関は、長期のコロナ禍、苦境の中にあり、支援の強化は急務です。全国的には、150を超える自治体が独自支援を行っています。



保健所・環境総合センターの体制拡充を

福岡市はすべての区に保健所があります。熊本市でも、新型コロナの窓口になっている保健所を増やすこととその人員体制、検査を担っている環境総合センターの体制、いずれも拡充が必要です。



せっぱ詰まった事業者の声に応える支援拡充を

幅広い給付による支援を! コロナ終息まで制度の継続を! 事業規模に見合った補てんを!

従業員を抱えているので、国や市がやっている支援では到底足りない。事業規模に合わせて、支援を充実してほしい。

事業者はみんな打撃を受けている。地域や業種を限定せずに、広く救済してほしい。

このままいけば、廃業。ギリギリまで来ているので、ただちに支援をしてほしい。

全く終息が見えないのに、支援を打ち切らないでほしい。長期のコロナで融資では乗り切れない。持続化給付金や家賃支援をまた支給してほしい。



困窮世帯への支援充実を!

気軽に誰でも利用できる生活保護制度に 生活保護は国民の権利です

「扶養義務」調査の中止を

厚生労働大臣も「扶養調査は義務ではない」と国会答弁。

必要な人が借りられる福祉資金貸付に 緊急小口資金・総合支援金の運用改善を!

社会福祉協議会が運用する「福祉資金貸付」、門前払いが多数発生しています。運用改善は、急務です。

35人学級、すみやかに小中学校全学年で実施を!



三密を避けた安心・安全な教室環境、丁寧な指導のために

国でも、「少人数学級」が段階的に拡充されます。現在、小学校4年生までと中学1年生で実施されている熊本市の35人学級、ただちに小中学校全学年へと広げるべきです。

日本共産党熊本市議団の活動

活動をHPで紹介しています。毎週発行の「市議会だより」や議会での発言etc

市議団のHPへ



日本共産党

2021年春の号

熊本市議団 市議会だより

発行:日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL:328-2656 FAX:359-5047
メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp ホームページ:共産党熊本市議団 検索



上野みえこ



なすまどか

長期化している新型コロナウイルス感染症、問われる「公」の姿勢

建設費430億円の庁舎建替え 市民は納得していません!

建替根拠の「耐震性能の有無」をはっきりさせること、市民への説明責任を果たすことを、共産党市議団で申入れ

日本共産党市議団は、2月12日に市長が「ゼロベースでの議論、有識者会議の設置」を表明したことを受け、2月22日に「庁舎建替えに関する申し入れ」を行いました。市が行った耐震性能評価に重大な誤りがあるのできちんとした検証を行うこと、市民への説明責任を果たすこと等を求めました。



構造設計の第一人者・齋藤参考人が「耐震性能は充分にある」

市が行った2回の「耐震性能評価」には重大な間違いが…

2017年調査では「地下連続壁」の存在が考慮された耐震性能評価となっておりません

議会参考人・齋藤幸雄氏の指摘で、市庁舎地下に深さ19m・厚さ60cmの地下連続壁の存在が明らかに。

市庁舎「竣工図」に「地下連壁は地震時に耐震壁として利用できる」との記載あり

設計図「竣工図」に「地下連壁の耐震性あり」が明記されていますが、その効果を踏まえた検証になっていません。

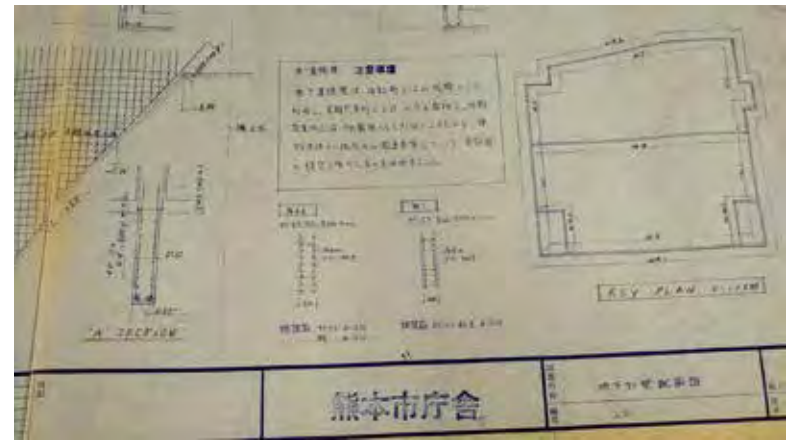
「熊本地震」で庁舎が損壊しなかったことが、「耐震性能あり」の一番の証明です

震度6強の地震に耐え、ほとんど損傷していないという事実が、市庁舎の耐震性能を証明しています。



参考人意見を裏付ける竣工図の記述
「地下連壁は災害時に耐震壁として利用できる」

日本共産党市議団が確認した市庁舎「竣工図」には、「地下連続壁は、短期荷重時（地震時をいう）には耐震壁として利用できる」と記載されています。市は、「地下連壁は仮設のもので地震の低減効果はない」と言い続けてきましたが、その間違いを証明するものです。地下連続壁の耐震効果を踏まえていない市の耐震評価結果には大きな誤りがあると言えます。



建替えの根拠となっている「耐震性能の有無」に決着をつけるべき

市が行った2017年・2020年の2回の「耐震性能評価」に議会参考人で日本の構造設計分野の第一人者である齋藤幸雄氏から、評価結果の誤りを指摘した度重なる意見が、市と市議会に寄せられています。しかし、何ら納得のできる検証も、説明も行われていません。「耐震性能が不足している」というのが、市庁舎建替えの出発点になっているので、耐震性能の有無に決着をつけることなく、先にすすむべきではありません。市長が任命する「有識者会議」は、「建替え先にありき」にお墨付きを与えるものです。

熊本城ホール管理企業へ税金投入

中小業者の苦難をよそに、
大企業へ大盤振る舞い

3億7000万円



指定管理料を「ゼロ円」で契約していた熊本城ホール。新型コロナの影響で利用が落ち込み、開業から1年半で3億7,000万円もの補てんをすることになりました。一般の企業は、コロナ禍でも持続化給付金や家賃支援等と融資で乗り切っているとき、収入減の全額を税金で補てんすることに、市民の理解・納得は得られません。

新型コロナ・その他、お困りは「日本共産党熊本市議団」へ
ご相談は、☎328-2656 *弁護士による無料法律相談もあります

医療・介護・福祉・子育て・教育、優先の市政へ